

## 文教厚生委員会の行政視察

### 大阪・門真市の小中一貫校を調査

# 建設費102億円、半分は市民の税金

11月8～9日、稲沢市議会文教厚生委員会の行政視察に、服部俊夫市議が参加しました。大阪府門真市の小中一貫校整備事業と、同八尾市のこども総合支援センター事業について調査しました。

門真市の小中一貫校整備の経緯は、第三次にわたる学校適正配置審議会でのプランの策定が行われ、以後検討が進められてきました。いったんは事実上の凍結というところもありましたが、「魅力ある教育づくり審議会」で再度その必要性が出され、第四次適正配置審議会2019年（H31）で、砂子小・脇田小・第四中を統合した施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の設置が確認されたものです。この審議会には、学識経験者や地域団体、学校関係者のほかに、公募市民も正式に審議会に参加していたことが注目されます。校舎建設に約2年を予定し、

26年4月小中一貫校がスタートします。門真市の教育委員会教育企画課の渡辺課長は、「学校統廃合は、前提ではない。『統合したい』とは決して説明しませんでした」と語り、「めざす教育の実現のために、新しい学校づくりをしたい」と何度も強調してきたそうです。納得が得られない地域には何年度も伺い、結果的にスケジュールが1年遅れることもあったとのこと

です。「まろでショッピングモール」跡地は公共施設を検討

学校設立準備会などを立ち上げ、校名の公募から制服選定まで、市民や子どもの意見を尊重し、冊子「スクールブック」（全部フリガナ付きで子供も読めるように）を発行してきたとのこと。また、イメージがわきやすいように基本設計書を示して「形を目に見えるようにすることが大事だ」と強調



されました。市民からは「まろでショッピングモールのようだ」などの感想が寄せられたそうです。統合される砂子小の跡地について、あくまでも考え方として、グラウンドや体育館は残し、避難所機能も持たせることとし、なんらかの公共施設にすることを検討しています。

稲沢市との比較では、置かれた状況が多く異なります。例えば、市の面積が12・3平方kmで稲沢市の6分の1。小学校14、中学校6で校区の範囲がせいぜい1km圏内に収まること。子どもの数が減少することは同じだが、とくに砂子小は20年（R2）に全校6クラス、26年（R8）には複式学級も予想されることから統合を余儀なくされました。通学圏が狭いことから、スクールバスは必要性がなく、原則徒歩での通学です。

### 多職種の連携を重視

説明にあたった子ども総合支援課目黒課長によると、「多職種連携」を最も大事にできているとのことです。保健師や保育教諭、社会福祉士、心理士、弁護士、学校・事務などの多職種連携が八尾市の特徴です。家庭裁判所との連携はありませぬ。多職種連携による成果として、①ワンフロアーにセンターを設置することで、職員同士の「顔の見える関係」が実現、②虐待通告をはじめ、対応方針の協議ができ、迅速に動ける、③こども情報システムを有効活用する、ことができています。

今後の課題として、人口20万人を超える中核市の八尾市は、児童福祉法に基づき児童相談所が設置できるようなったが、多額の予算と人員が必要で困難と判断し、こども家庭センターの設置を検討するとしています。



八尾市の視察は、こども総合支援センターとも併設されており、同敷地内に保健センターもあります。こども総合支援センター「ほっぷ」と言い、「妊娠期からおおむね18歳までの子どもや子育て世帯が気軽に集い、交流や相談ができる場所」です。22年（R4）10月に開設されました。基本構想から約一年半で開設にこぎつきました。こども総合支援センターは、1



八尾市のごども総合支援センター

## 土曜も開設、24時間の電話相談 妊娠期から18歳まで気軽に集う

八尾市のごども総合支援センターは、土曜日も開設し、24時間の電話相談も提供しています。また、妊娠期から18歳まで気軽に集うための場として、22年（R4）10月に開設されました。基本構想から約一年半で開設にこぎつきました。こども総合支援センターは、1

八尾市のごども総合支援センターは、土曜日も開設し、24時間の電話相談も提供しています。また、妊娠期から18歳まで気軽に集うための場として、22年（R4）10月に開設されました。基本構想から約一年半で開設にこぎつきました。こども総合支援センターは、1

